

# 平成21年3月期中間決算概要

## 当中間決算の特徴

### 国債等債券償却と与信コストの増加で減益

今中間期は、本業である預金・貸出金業務は順調に推移したものの、有価証券利息配当金が25億円の減少となったことなどから資金利益は11億円の減少となりました。また、株式市況低迷による預り資産の販売不振に伴う手数料収益の減少、ならびに米国発の金融危機の影響により国債等債券償却が28億円発生したことで、業務粗利益全体では24億円の減少となりました。さらに、景気低迷による格付のランクダウン等に伴い与信コストが49億円増加したことなどから、業務純益は31億円（前年同期比 67億円）、経常利益は6億円（同 81億円）、中間純利益は3億円（同 31億円）となりました。引き続き、収益力の強化に努めてまいります。

## 業績ハイライト

（単体ベース 単位:億円）

	平成19年 9月期	平成20年 9月期	前年同期比
業務粗利益	325	300	24
資金利益	296	285	11
役員取引等利益	43	36	7
その他業務利益	14	21	6
うち国債等債券償却 ( )	-	28	28
経費 ( )	226	234	7
一般貸倒引当金繰入額 ( )	-	34	34
業務純益	98	31	67
臨時損益	11	25	14
うち不良債権処理額 ( )	16	20	4
経常利益	87	6	81
特別損益	2	0	1
うち貸倒引当金戻入益	10	-	10
中間純利益	34	3	31
与信コスト( + - )	5	55	49

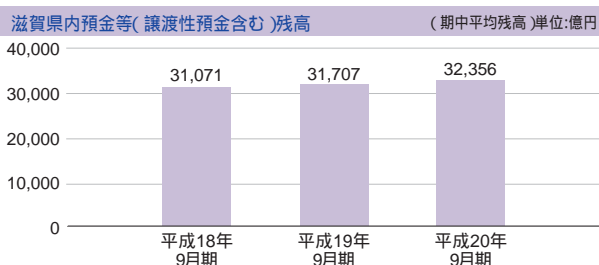
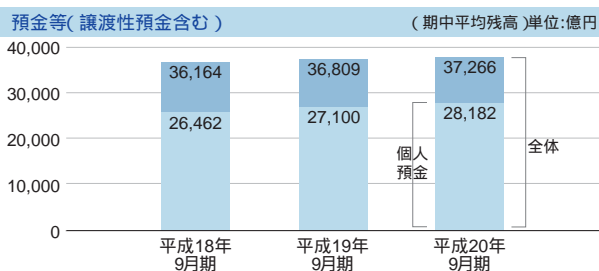
## 業容

### 個人預金を中心に順調に増加

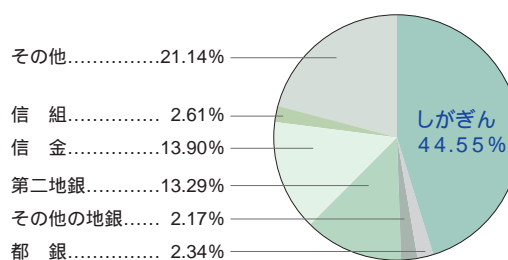
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆7,266億円で、前年同期比457億円増加しました（増加率1.24%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆8,182億円で、前年同期比1,081億円増加しました（増加率3.99%）。

### 預金等



### 預金残高(滋賀県内シェア) (ゆうちょ銀行・商工中金を除く)平成20年3月末現在

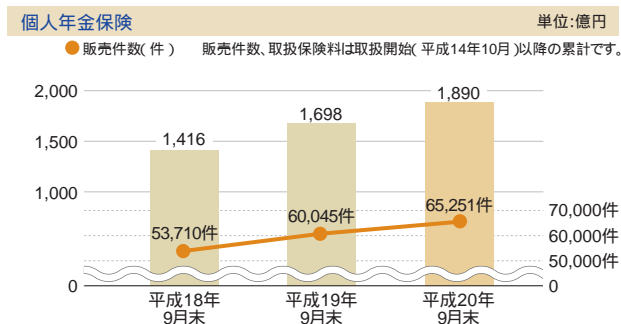
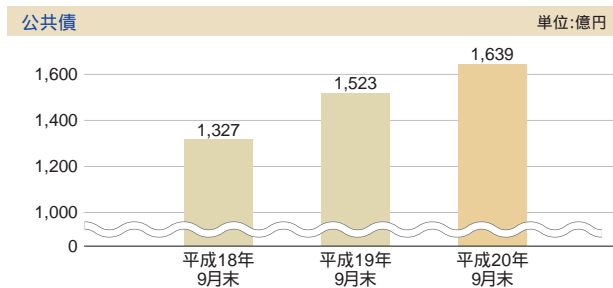
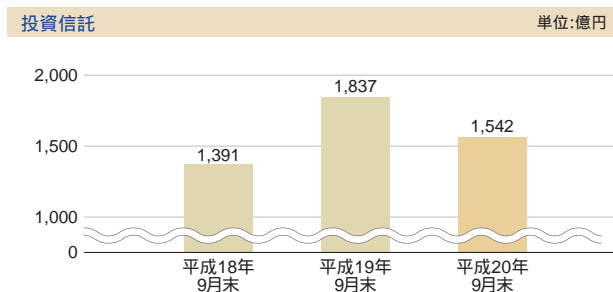


### 預り資産は公共債、個人年金保険が順調に増加

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

株式市場の低迷により投資信託は減少しましたが、公共債、個人年金保険は順調に増加、当中間期末の預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、前年同期末比104億円増加して5,311億円となりました。

#### 預り資産残高

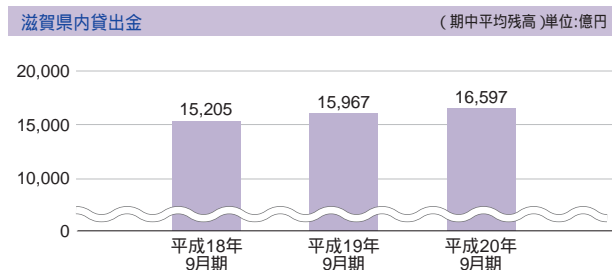
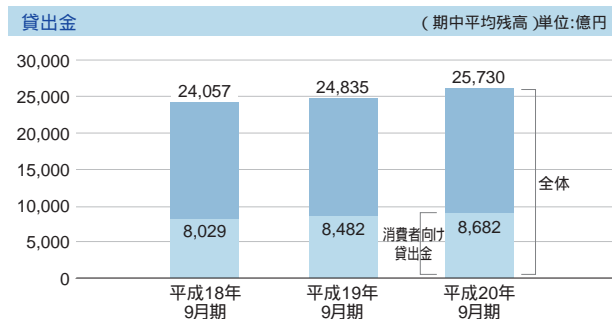


### 貸出金は消費者向け・事業性ともに増加

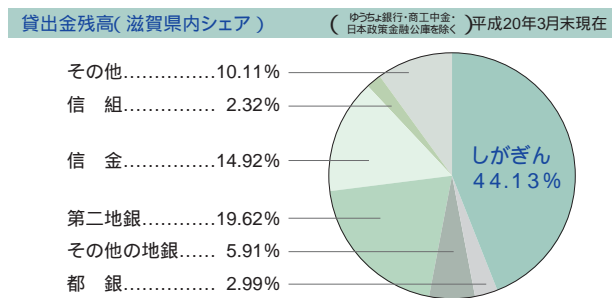
貸出金の期中平均残高は2兆5,730億円で、前年同期比894億円増加しました（増加率3.60%）。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期比200億円増加（増加率2.35%）したことに加え、事業性貸出が1兆5,540億円と前年同期比388億円の増加（増加率2.56%）となったことが寄与しました。

#### 貸出金



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。



# 平成21年3月期中間決算概要

## 資産の健全性

### 不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は902億円で、前年同期末比294億円の増加(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では688億円の減少)、総貸出金に占める比率は3.49%で前年同期末比1.06%の上昇(ピーク比3.28%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は904億円で前年同期末比295億円の増加(ピーク比728億円の減少)、総与信残高に占める比率は3.43%で前年同期末比1.04%の上昇(ピーク比3.34%の低下)となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
20年9月末	902	3.49%	904	3.43%

### 与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、55億円となりました。(P2の「業績ハイライト」ご参照)

## 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
株式	1,010	1,165	431
債券	71	71	99
その他	89	114	220
合計	849	979	112

### 繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比2億円減少して248億円、繰延税金資産・負債( )の純額は同141億円増加して219億円となりました。なお、繰延税金資産・負債( )の純額が増加した主な原因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

### 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成20年9月末	平成20年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	32,808	32,652	156
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,200	15,307	106
有価証券評価損否認	6,303	7,226	922
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787	5,503	283
減価償却費損金算入限度超過額	1,208	953	255
未払事業税否認	35	691	656
税務上の繰越欠損金	736		736
その他	3,537	2,970	566
評価性引当額	7,982	7,601	380
繰延税金資産(合計) [ + ]	24,826	25,050	224
繰延税金負債	2,885	17,278	14,393
固定資産圧縮積立金	208	208	0
その他有価証券評価差額金	2,676	17,070	14,393
その他	0		0
繰延税金資産・負債( )の純額 [ - ]	21,940	7,771	14,168
中核的自己資本の額	197,061	201,440	4,379
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債( )の比率 [ ÷ ]	11.13%	3.85%	7.28%

(注)中核的自己資本の額( )は、自己資本比率を算出する際のTier の額(単体)を用いております。

### 連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

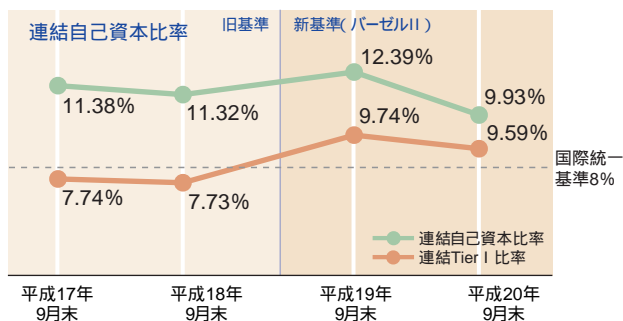
しがぎんの連結自己資本比率は9.93%(平成20年9月末現在)と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier 比率も高い水準を維持しています。

### 平成21年3月期中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	平成20年9月末
自己資本比率 ÷ × 100 (%)	9.93
うちTier 比率 ÷ × 100 (%)	9.59
Tier	201,057
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ( )	14,875
Tier	23,414
有価証券含み益の45%相当額	5,078
土地再評価差額金の45%相当額	9,984
一般貸倒引当金	351
負債性資本調達手段等	8,000
控除項目	16,385
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	862
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	14,875
PD / LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	49
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ / 0ストリップス	97
自己資本額 + -	208,086
リスク・アセット合計	2,095,377

(注)金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



### 格付けランク

平成20年12月現在

